

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	避難行動要支援者の援護に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本町は、避難行動要支援者の援護に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東庄町

公表日

令和6年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	避難行動要支援者の援護に関する事務
②事務の概要	・本人同意に基づき、避難行動要支援者台帳(災害対策基本法第90条の3第1項で定義される被災者台帳)を整備し、災害発生時等に被災者の援護を行う。 ・特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①住民の確認 ②被災者情報の照会、提供 ③災害発生時等の安否確認、人命救助、避難誘導等
③システムの名称	避難行動要支援者管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 登録台帳ファイル 2. 住基連携ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法 第9条第1項 別表第一の36の2の項 ・災害対策基本法第90条の3第1項から第4項、第90条の4第1項および第2項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉課
②所属長の役職名	健康福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 庶務係 千葉県香取郡東庄町笹川い4713番地131 0478-86-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉課 福祉係 千葉県香取郡東庄町石出2692番地4 0478-80-3300

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ② 所属長	健康福祉課長 石毛 克身	健康福祉課長 向後 喜一郎	事後	
平成29年4月1日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ② 所属長	健康福祉課長 向後 喜一郎	健康福祉課長 海上 孝	事後	
平成30年4月1日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつの時点の係数か	平成26年7月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年4月1日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつの時点の係数か	平成26年7月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年6月12日	公表日	平成29年1月4日	平成30年6月12日	事後	
平成30年6月12日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ② 所属長	健康福祉課長 海上 孝	健康福祉課長	事後	「評価実施機関における担当部署」の「所属長」欄への所属長氏名の記載廃止による
令和1年6月7日	公表日	平成30年6月12日	令和1年6月7日	事後	
令和1年6月7日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計算か	平成30年4月1日	平成31年4月1日	事後	IV リスク対策全件新規追加
令和1年6月7日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計算か	平成30年4月1日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月7日	IV リスク対策	—	IV リスク対策の追加	事後	
令和4年3月4日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計算か	平成31年4月1日	令和4年1月1日	事後	
令和4年3月4日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計算か	平成31年4月1日	令和4年1月1日	事後	
令和6年4月1日	表紙 評価書名	災害時要援護者の援護に関する事務 基礎項目評価書	避難行動要支援者の援護に関する事務 基礎項目評価書	事後	
令和6年4月1日	表紙 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	本町は、災害時要援護者の援護に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	本町は、避難行動要支援者の援護に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
令和6年4月1日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ① 事務の名称	災害時要援護者の援護に関する事務	避難行動要支援者の援護に関する事務	事後	
令和6年4月1日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ② 事務の概要	・本人同意に基づき、災害時要援護者台帳(災害対策基本法第90条の3第1項で定義される被災者台帳)を整備し、災害発生時等に被災者の援護を行う。 ・特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ① 住民の確認 ② 被災者情報の照会、提供 ③ 災害発生時等の安否確認、人命救助、避難誘導等	・本人同意に基づき、避難行動要支援者台帳(災害対策基本法第90条の3第1項で定義される被災者台帳)を整備し、災害発生時等に被災者の援護を行う。 ・特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ① 住民の確認 ② 被災者情報の照会、提供 ③ 災害発生時等の安否確認、人命救助、避難誘導等	事後	
令和6年4月1日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③ システムの名称	災害時要援護者台帳システム	避難行動要支援者管理システム	事後	
令和6年4月1日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計算か	令和4年1月1日	令和6年3月1日	事後	
令和6年4月1日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計算か	令和4年1月1日	令和6年3月1日	事後	